

令和4年度

第2回定期監査結果報告書

富津市監査委員

# 目 次

## 第2回定期監査結果報告書

第1	監査の種類	-----	1
第2	監査の対象	-----	1
第3	監査の方法	-----	1
第4	監査の期間	-----	2
第5	監査の執行者	-----	2
第6	監査の結果	-----	2
	【健康福祉部】	-----	3
	【建設経済部】	-----	26
	【農業委員会事務局】	-----	38
	【教育部】	-----	39

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 職員配置状況における括弧内数字は、兼務者数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 人件費は、第1回定期監査の対象部局である総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。  
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 各表中の符合の用例は、次のとおりである。  
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。  
「－」 … 該当数値のないものを表す。  
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

# 令和4年度第2回定期監査結果報告書

## 第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

## 第2 監査の対象

次の部局等における、令和4年度(4月から11月まで)の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・健康福祉部（社会福祉課、福祉の窓口課、子育て支援課、介護福祉課、健康づくり課、国民健康保険課）
- ・建設経済部（都市政策課、建設課、商工観光課、農林水産課、鳥獣対策室）
- ・農業委員会事務局
- ・教育部（教育総務課、学校教育課、生涯学習課、公民館、中学校（現地調査））

## 第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取し、中学校に関しては、併せて現地調査の方法により監査を実施した。

- 1 令和4年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行なう。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
  - (1)「収入未済額（未収金）」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する。（債権の発生把握を含む。）
  - (2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分

検討され、決定されているか検証する。

(3) 契約の締結について

ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札、開札及び落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

(4) 中学校の施設は、関係法令の定めるところにより適切に管理されているか確認する。

- 4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。
- 5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

#### 第4 監査の期間

令和4年12月13日から令和5年2月24日まで

(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

#### 第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 平 野 明 彦

#### 第6 監査の結果

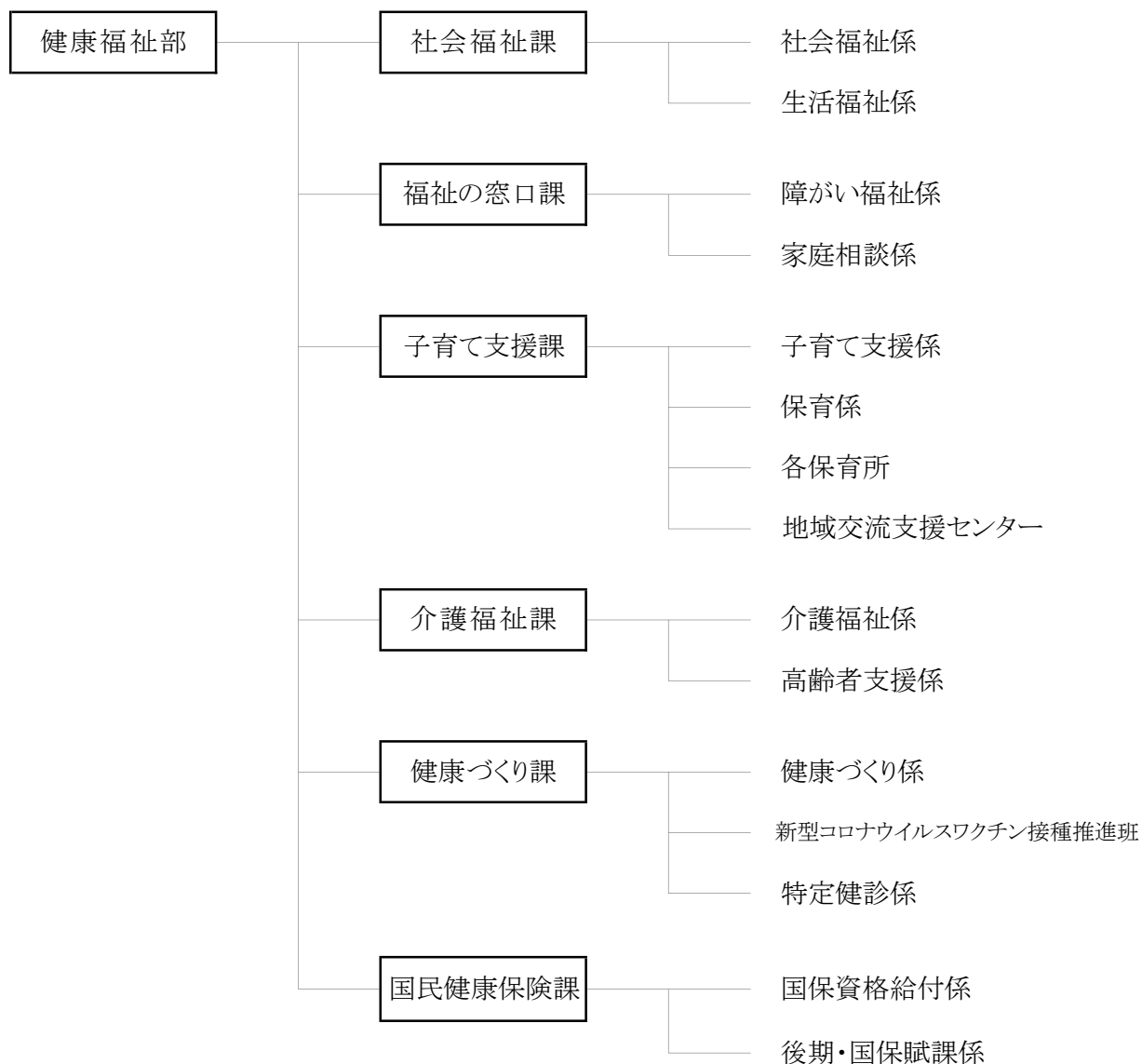
富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

# 健康福祉部

## ○ 組織図（令和4年11月30日現在）

・部長 1名



## 1 事務の概要

### 《 社会福祉課 》

本課には、社会福祉係及び生活福祉係が置かれている。

社会福祉係は、地域福祉に関すること、民生(児童)委員に関すること、要援護者地域見守り事業に関すること、社会福祉協議会との連絡調整に関すること等の事務を行っている。

生活福祉係は、生活保護法に基づく保護に関すること、生活困窮者自立支援法に関すること、行旅死病人に関することの事務を行っている。

## 《 福祉の窓口課 》

本課には、障がい福祉係及び家庭相談係が置かれている。

障がい福祉係は、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく援護及び措置に関すること、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談に関すること、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付に関すること、障害者基本計画及び障害福祉計画に関すること、発達障害者支援法に基づく援護に関すること、特別児童扶養手当等に関すること、在宅重度心身障害者ねたきり身体障害者福祉手当に関すること、重度心身障害者(児)及び精神障害者に対する医療費の助成に関すること、グループホーム等入居者家賃助成及び運営費補助に関すること等の事務を行っている。

家庭相談係は、子ども家庭総合支援拠点に関すること、児童虐待に関すること、配偶者からの暴力対策に関すること、障害者虐待に関すること、高齢者虐待に関すること、家庭児童相談に関すること、母子・父子自立支援に関すること、ひとり親家庭及び寡婦福祉に関すること、児童福祉法による援護に関すること等の事務を行っている。

## 《 子育て支援課 》

本課には、子育て支援係及び保育係並びに各保育所並びに地域交流支援センターが置かれている。

子育て支援係は、児童福祉施策に関すること、子育て支援施策の調査研究、企画及び調整に関すること、子ども・子育て支援事業計画に関すること、地域子ども・子育て支援事業に関すること、ひとり親家庭等医療費等の助成及びひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等の支給に関すること、児童手当に関すること、児童扶養手当に関すること、子ども医療費の助成に関すること、養育医療の給付に関すること、放課後児童健全育成事業に関すること等の事務を行っている。

保育係は、市立保育所の管理運営及び連絡調整に関すること、教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に関すること、保育所の保育料の決定及び徴収に関すること、私立保育園の指導に関すること、児童遊園地等の整備及び管理に関すること等の事務を行っている。

各保育所は、富津市立保育所の設置及び管理に関する条例に基づき設置され、保育所保育指針に基づく保育を行っている。

地域交流支援センターは、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進に関する業務、子育てに関する相談及び援助に関する業務、子育てに関する情報及び学習機会の提供に関する業務、地域の子育て資源の発掘及び育成に関する業務、子育て世代と高齢者その他の多様な世代との連携に関する業務等を行っている。

## 《 介護福祉課 》

本課には、介護福祉係及び高齢者支援係が置かれている。

介護福祉係は、介護保険被保険者の資格に関すること、介護認定に関すること、介護給付に関すること、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に関すること、介護保険料の賦課徴収に関すること、指定地域密着型サービス事業者等の指定及び指導に関すること、介護給付費等適正化事業に関すること等の事務を行っている。

高齢者支援係は、地域包括支援センターの運営に関すること、介護予防・日常生活支援総合事業に関すること、在宅医療・介護連携に関すること、認知症施策に関すること、高齢者見守り事業に関すること、老人福祉法に基づく老人福祉施設への入所に関すること等の事務を行っている。

## 《 健康づくり課 》

本課には、健康づくり係、新型コロナウイルスワクチン接種推進班及び特定健診係が置かれている。

健康づくり係は、予防接種に関すること、疾病、感染症等の予防に関すること、医療機関との連絡調整に関すること、保健所との連絡調整に関すること、君津中央病院企業団との連絡調整に関すること、健康増進事業に関すること、母子保健に関すること、栄養指導に関すること、その他健康の保持及び増進に関すること等の事務を行っている。

新型コロナウイルスワクチン接種推進班は、新型コロナウイルスワクチンの接種に係る体制整備に関すること、新型コロナウイルスワクチンの接種に係る関係機関との調整に関すること、新型コロナウイルスワクチンの接種実施に関すること等の事務を行っている。

特定健診係は、国民健康保険被保険者の特定健診及びその結果に基づく保健指導に関すること等の事務を行っている。

## 《 国民健康保険課 》

本課には、国保資格給付係及び後期・国保賦課係が置かれている。

国保資格給付係は、国民健康保険被保険者の資格に関すること、国民健康保険給付に関すること、国民健康保険事業運営協議会に関すること等の事務を行っている。

後期・国保賦課係は、後期高齢者医療保険料の徴収に関すること、後期高齢者医療制度に係る各種申請及び各種届出の受付に関すること、後期高齢者医療制度に係る被保険者証及び通知書の引渡しに関すること、後期高齢者医療広域連合受託事業に関すること、国民健康保険税の賦課に関すること、国民健康保険税の審査請求に関すること等の事務を行っている。

## 2 職員配置状況（令和4年11月30日現在）

### 《 社会福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	社会福祉 主事	主任主事	主 事	合 計
社会福祉課	1						1
社会福祉係		1			1	1	3
生活福祉係		1	1	4			6
計	1	2	1	4	1	1	10

### 《 福祉の窓口課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	専門職	合 計
福祉の窓口課	1	1					2
障がい福祉係			(1)	1	1	5	7 (1)
家庭相談係			1			1	2
計	1	1	1 (1)	1	1	6	11 (1)

※ ( )は兼務等を表し、福祉の窓口課長補佐は、障がい福祉係長職事務取扱である。

※ 家庭相談係の係長は、精神保健福祉士である。

※ 障がい福祉係専門職5名は、総括社会福祉士1名、社会福祉主事3名及び精神保健福祉士1名である。

※ 家庭相談係専門職は、社会福祉士である。

### 《 子育て支援課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係長・ 所 長	主 査 (管理栄養士)	副主査	主任主事	主 事	専門職	合 計
子育て支援課	1	1							2
子育て支援係			1			1	2		4
保 育 係			(1)	1	1	2	2	1	7 (1)
地 域 交 流 支 援 セ ン タ ー			1					1	2
計	1	1	2 (1)	1	1	3	4	2	15 (1)

※ ( )は兼務等を表し、子育て支援課長補佐は、保育係長職事務取扱である。

※ 保育係専門職は、管理栄養士である。

※ 地域交流支援センター専門職は、保健師である。



## 《 子育て支援課(保育所) 》

(単位:人)

区 分	所 長	総括 保育士	総括保育士 心得	主任 保育士	保育士	小 計	会計年度任用 職員(保育士)	会計年度任用 職員(補助員・ 支援員)	会計年度任用 職員(調理員)	合 計
飯野保育所	1	1		2	5	9	8	1	4	22
吉野保育所	1	1		3	3	8	1	2	2	13
佐貫保育所	1	1		1	2	5	1		2	8
中央保育所	1	1		5	1	8	1	1	3	13
竹岡保育所	1	1		2	1	5	1		2	8
金谷保育所	1	1		1	1	4	2		2	8
峰上保育所	1		1	1	2	5	2		2	9
計	7	6	1	15	15	44	16	4	17	81

## 《 介護福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	専門職	合 計
介護福祉課	1						1
介護福祉係		1		2	4		7
高齢者支援係		1	1	1	1	4	8
計	1	2	1	3	5	4	16

※ 介護福祉係の主事4名のうち1名は、君津市から派遣されている。

※ 高齢者支援係専門職4名は、総括管理栄養士1名及び主任社会福祉士1名並びに社会福祉士2名である。

※ その他、木更津市介護保険課へ主任主事1名を派遣している。

## 《 健康づくり課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係長・ 班 長	主 査	主任主事	主 事	専門職	合 計
健康づくり課	1	1						2
健康づくり係			(1)	2		1	8	11 (1)
新型コロナウイルス ワクチン接種推進班			1	(1)	1		1	3 (1)
特定健診係			1	2			3	6
計	1	1	2 (1)	4 (1)	1	1	12	22 (2)

※ ( )は兼務等を表し、健康づくり課の課長補佐は、健康づくり係長職事務取扱であり、健康づくり係の主査2名のうち1名(看護師)は、新型コロナウイルスワクチン接種推進班主査兼務である。

※ 健康づくり係の主査2名は、看護師及び保健師各1名であり、専門職8名は、総括保健師1名、総括管理栄養士1名、主任保健師2名、保健師3名及び管理栄養士1名である。

※ 新型コロナウイルスワクチン接種推進班専門職は、保健師である。

※ 特定健診係の係長は、保健師であり、主査2名は、管理栄養士及び保健師各1名であり、専門職3名は、総括保健師、主任保健師及び保健師各1名である。

《 国民健康保険課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
国民健康保険課	1				1
国保資格給付係		1	4	1	6
後期・国保賦課係		1	2	2	5
計	1	2	6	3	12

### 3 予算の執行状況(令和4年11月30日現在)

#### 《 社会福祉課 》

#### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	534,969,000	435,399,123	391,859,199	43,539,924	73.25
国 庫 支 出 金 民生費国庫補助金	380,609,000	288,840,000	40,900,000	247,940,000	10.75
国 庫 支 出 金 民生費国庫補助金 (繰越明許費分)	13,738,000	13,293,000	13,293,000	0	96.76
県 支 出 金 民生費県負担金	4,334,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県補助金	585,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	4,000	0	0	0	0.00
民生費寄附金	1,000	310,000	310,000	0	激増
基金繰入金	100,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,000	7,588,687	3,130,359	4,458,328	激増
計	934,344,000	745,430,810	449,492,558	295,938,252	48.11

#### 歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	生活保護費負担金	3億9,185万9,199円
・国庫支出金民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	4,090万円
<b>繰越明許費の内訳</b>		
・国庫支出金民生費国庫補助金	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金	259万3,000円
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	100万円
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	970万円

# 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (電力・ガス・食料品等価格 高騰緊急支援給付事業)	2,050,000	0	2,050,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (住民税非課税世帯等臨時特 別給付事業・繰越明許費分)	1,368,000	1,090,612	277,388	79.72
社会福祉総務費人件費	442,000	94,738	347,262	21.43
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	3,357,000	303,340	3,053,660	9.04
社会福祉総務関係費	822,000	633,430	188,570	77.06
社会福祉総務関係費 (繰越明許費分)	2,886,000	2,413,373	472,627	83.62
社会福祉総務費	114,490,000	106,799,656	7,690,344	93.28
社会福祉総務費 (繰越明許費分)	2,257,000	2,245,099	11,901	99.47
広域市町村圏事務組合 負担金	1,942,000	1,541,000	401,000	79.35
住民税非課税世帯等 臨時特別給付費	373,362,000	179,973,502	193,388,498	48.20
住民税非課税世帯等 臨時特別給付費 (繰越明許費分)	61,225,000	60,608,940	616,060	98.99
基 金 費	5,000	0	5,000	0.00
子育て世帯臨時特別給付費	6,094,000	6,093,425	575	99.99
子育て世帯臨時特別給付費 (繰越明許費分)	9,700,000	913,299	8,786,701	9.42
生活保護総務費人件費	497,000	387,722	109,278	78.01
生活保護総務費	10,447,000	9,409,348	1,037,652	90.07
扶 助 費	696,641,000	484,717,830	211,923,170	69.58
災 害 救 助 費	108,000	107,177	823	99.24
計	1,287,693,000	857,332,491	430,360,509	66.58

## 歳出の主な内訳

・社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	2,688万1,246円
	生活困窮者自立相談支援事業委託料	1,141万8,480円
	高齢者(75歳以上)への商品券事業委託料	4,750万円
・住民税非課税世帯等臨時特別給付費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	1億7,390万円
・扶助費	生活扶助費	1億3,953万2,405円
	住宅扶助費	7,525万7,328円
	医療扶助費	2億4,522万5,230円
	介護扶助費	1,742万7,941円

## 繰越明許費の主な内訳

・社会福祉総務費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業	162万円
・住民税非課税世帯等臨時特別給付費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	6,000万円

《 福祉の窓口課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	733,624,000	658,686,892	441,999,415	216,687,477	60.25
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	36,191,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 民 生 費 委 託 金	121,000	115,668	0	115,668	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	356,577,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	86,867,000	40,663,000	0	40,663,000	0.00
雑 入	0	294,501	0	294,501	-
計	1,213,380,000	699,760,061	441,999,415	257,760,646	36.43

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	障害者介護給付費負担金	3億9,570万9,520円
	障害者自立支援医療費負担金	4,090万1,579円

# 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費人件費	2,408,000	2,243,057	164,943	93.15
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	3,887,000	2,209,449	1,677,551	56.84
社会福祉総務関係費	81,000	81,000	0	100.00
広域市町村圏事務組合 負担金	18,862,000	15,888,000	2,974,000	84.23
身体障害者福祉費	247,000	7,320	239,680	2.96
児童発達支援事業	123,901,000	74,323,133	49,577,867	59.99
知的障害者福祉費	15,000	0	15,000	0.00
重度心身障害者福祉費	119,254,000	76,095,220	43,158,780	63.81
精神障害者福祉費	17,469,000	10,797,648	6,671,352	61.81
総合支援給付事業	1,363,311,000	829,406,162	533,904,838	60.84
地域生活支援事業	75,029,000	47,807,103	27,221,897	63.72
総合支援協議会事業	523,000	378,000	145,000	72.28
障害者虐待防止事業	1,471,000	1,226,962	244,038	83.41
子育て応援きずな事業	62,000	0	62,000	0.00
児童福祉総務費	208,000	93,300	114,700	44.86
ひとり親家庭支援事業	2,530,000	5,000	2,525,000	0.20
DV被害者等支援事業	15,000	0	15,000	0.00
計	1,729,273,000	1,060,561,354	668,711,646	61.33

## 歳出の主な内訳

・児童発達支援事業	児童発達支援事業利用給付費	7,420万9,722円
・重度心身障害者福祉費	重度心身障害者医療費等助成費	5,237万435円
・総合支援給付事業	介護・訓練等給付費	7億2,513万3,003円
	自立支援医療費	7,871万1,580円

《 子育て支援課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	82,171,000	32,733,143	28,616,643	4,116,500	34.83
総 務 使 用 料	441,000	301,365	301,365	0	68.34
総 務 手 数 料	1,000	1,450	1,450	0	145.00
国 庫 支 出 金 民生費国庫負担金	567,794,000	388,847,992	289,655,971	99,192,021	51.01
国 庫 支 出 金 教育費国庫負担金	45,174,000	29,713,250	29,713,250	0	65.78
国 庫 支 出 金 民生費国庫補助金	95,084,000	29,430,000	29,430,000	0	30.95
国 庫 支 出 金 民生費国庫補助金 (繰越明許費分)	7,482,000	16,125,780	16,125,780	0	215.53
国 庫 支 出 金 教育費国庫補助金	1,260,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民生費県負担金	170,107,000	129,359,025	78,626,915	50,732,110	46.22
県 支 出 金 教育費県負担金	22,587,000	14,856,625	14,856,625	0	65.78
県 支 出 金 民生費県補助金	115,837,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 教育費県補助金	1,260,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	9,000	25	25	0	0.28
民 生 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
基 金 繰 入 金	46,501,000	0	0	0	0.00
延 滞 金	0	12,500	0	12,500	-
雑 入	9,163,000	6,312,840	5,628,830	684,010	61.43
民 生 債	5,900,000	0	0	0	0.00
計	1,170,772,000	647,693,995	492,956,854	154,737,141	42.11

歳入の主な内訳

・民生費負担金	保育所入所児童保護者負担金	2,784万5,200円
・国庫支出金民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	8,655万8,604円
	児童扶養手当負担金	2,270万6,036円
	児童手当負担金	1億8,039万1,331円
・国庫支出金教育費国庫負担金	子育てのための施設等利用給付交付金	2,971万3,250円
・国庫支出金民生費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	2,943万円
・県支出金民生費県負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	3,739万6,084円
	児童手当負担金	4,123万831円

繰越明許費の内訳

・国庫支出金民生費国庫補助金	保育士等処遇改善臨時特例交付金	1,612万5,780円
----------------	-----------------	--------------

# 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (地域交流支援センター 管理運営事業)	3,387,000	1,943,146	1,443,854	57.37
児童福祉総務費人件費	1,519,000	505,968	1,013,032	33.31
会計年度任用職員人件費 (児童福祉関係費ほか1件)	4,676,000	2,061,161	2,614,839	44.08
子育て応援きずな事業	9,473,000	4,275,805	5,197,195	45.14
児 童 福 祉 総 務 費	112,868,000	66,282,432	46,585,568	58.73
児 童 措 置 費	457,601,000	290,335,632	167,265,368	63.45
母 子 等 福 祉 費	130,334,000	80,398,180	49,935,820	61.69
ひとり親家庭支援事業	23,613,000	12,843,421	10,769,579	54.39
保 育 所 費 人 件 費	5,053,000	1,936,122	3,116,878	38.32
会計年度任用職員人件費 (市立保育所総務管理運営費)	127,900,000	56,747,571	71,152,429	44.37
市立保育所運営事業	65,880,000	37,958,733	27,921,267	57.62
市立保育所運営事業 (繰越明許費分)	5,427,000	5,218,949	208,051	96.17
市立保育所施設整備事業	7,476,000	7,370,000	106,000	98.58
市立保育所施設整備事業 (繰越明許費分)	13,765,000	4,004,671	9,760,329	29.09
青堀保育園園舎等取得事業	33,453,000	33,452,956	44	100.00
児 童 福 祉 施 設 費	2,258,000	1,731,043	526,957	76.66
子ども・子育て支援事業	127,263,000	95,672,800	31,590,200	75.18
私立保育園等運営事業	506,282,000	302,583,277	203,698,723	59.77
私立保育園等運営事業 (繰越明許費分)	22,982,000	9,892,560	13,089,440	43.04
私立保育園等施設整備事業	3,750,000	0	3,750,000	0.00
原油価格・物価高騰対応 私立保育園等給食費	4,763,000	2,169,450	2,593,550	45.55
会計年度任用職員人件費 (子育て世帯生活支援 特別給付事業)	342,000	0	342,000	0.00
子育て世帯臨時特別給付費	64,617,000	51,793,393	12,823,607	80.15
基 金 費	46,010,000	0	46,010,000	0.00
P C R 検 査 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0.00
事 務 局 費	96,518,000	49,850,205	46,667,795	51.65
計	1,878,710,000	1,119,027,475	759,682,525	59.56



### 歳出の主な内訳

・児童福祉総務費	子ども医療給付費	6,149万3,420円
・児童措置費	児童手当費	2億8,923万円
・母子等福祉費	児童扶養手当	7,969万8,580円
・青堀保育園園舎等取得事業	青堀保育園園舎等取得費	3,345万2,956円
・子ども・子育て支援事業	放課後児童健全育成事業補助金	6,018万5,509円
・私立保育園等運営事業	児童保育委託料	2億1,994万2,690円
	認定こども園施設型給付費	3,442万7,255円
・子育て世帯臨時特別給付金	子育て世帯生活支援特別給付金	2,810万円
	未就学児家庭支援給付金	2,288万円
・事務局費	幼稚園施設利用給付費	4,793万2,131円

### 繰越明許費の主な内訳

・市立保育所運営事業	備品	312万3,400円
・市立保育所施設整備事業	保育所トイレ改修工事	379万5,000円
・私立保育園等運営事業	空調設備等整備事業補助金	241万1,400円
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	748万1,160円

## 《 介護福祉課 》

### 歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	9,961,000	6,714,239	6,351,539	362,700	63.76
総 務 使 用 料	4,000	4,400	4,400	0	110.00
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	31,951,000	32,955,120	21,970,000	10,985,120	68.76
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	15,975,000	16,477,560	10,984,000	5,493,560	68.76
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	921,000	405,000	105,000	300,000	11.40
雑 入	46,000	3,192	3,192	0	6.94
計	58,858,000	56,559,511	39,418,131	17,141,380	66.97

### 歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	2,197万円
・県支出金民生費県負担金	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	1,098万4,000円

### 歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社 会 福 祉 総 務 費	10,010,000	10,000,000	10,000	99.90
老 人 福 祉 費 人 件 費	360,000	135,447	224,553	37.62
老 人 福 祉 費	941,456,000	57,635,729	883,820,271	6.12
計	951,826,000	67,771,176	884,054,824	7.12

### 歳出の主な内訳

・社会福祉総務費	福祉施設等支援給付金	1,000万円
・老人福祉費	老人措置費	4,599万6,466円

歳入（介護保険事業特別会計）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
介護保険料(第1号被保険者保険料)	1,054,622,000	1,083,901,340	703,523,210	380,378,130	66.71
総務手数料	80,000	26,850	26,850	0	33.56
国庫支出金 介護給付費負担金	899,020,000	922,161,457	614,720,000	307,441,457	68.38
国庫支出金 調整交付金	266,251,000	240,690,000	160,460,000	80,230,000	60.27
国庫支出金 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	38,692,000	29,091,000	14,545,500	14,545,500	37.59
国庫支出金 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	36,061,000	36,502,620	18,251,310	18,251,310	50.61
国庫支出金 保険者機能強化推進交付金	1,000	6,818,000	6,818,000	0	激增
国庫支出金 保険者努力支援交付金	1,000	4,964,000	4,964,000	0	激增
国庫支出金 介護保険事業費補助金	44,000	0	0	0	0.00
支払基金交付金 介護給付費交付金	1,346,832,000	1,558,549,000	909,154,000	649,395,000	67.50
支払基金交付金 地域支援事業支援交付金	41,789,000	39,272,000	22,912,000	16,360,000	54.83
県支出金 介護給付費負担金	722,167,000	734,769,782	551,070,000	183,699,782	76.31
県支出金 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	19,346,000	0	0	0	0.00
県支出金 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	18,030,000	0	0	0	0.00
利子及び配当金	15,000	0	0	0	0.00
地域支援事業費寄附金	0	0	0	0	-
介護給付費繰入金	623,534,000	0	0	0	0.00
地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	19,346,000	0	0	0	0.00
地域支援事業繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	18,030,000	0	0	0	0.00
低所得者保険料 軽減繰入金	63,903,000	0	0	0	0.00
その他一般会計繰入金	122,860,000	0	0	0	0.00
介護保険給付費 準備基金繰入金	69,091,000	0	0	0	0.00
繰越金	103,964,000	103,964,193	103,964,193	0	100.00
第1号被保険者延滞金	1,000	101,400	101,400	0	激增
過料	1,000	0	0	0	0.00
返納金	1,000	5,455,360	274,733	5,180,627	激增
雑入	124,000	80,945	91,112	△ 10,167	73.48
計	5,463,806,000	4,766,347,947	3,110,876,308	1,655,471,639	56.94

## 歳入の主な内訳

・介護保険料(第1号被保険者保険料)	現年度分特別徴収保険料	6億4,950万940円
	現年度分普通徴収保険料	5,223万6,440円
	滞納繰越分保険料	178万5,830円
・国庫支出金介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	6億1,472万円
・国庫支出金調整交付金	現年度分調整交付金	1億6,046万円
・支払基金交付金介護給付費交付金	現年度分介護給付費交付金	9億915万4,000円
・県支出金介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	5億5,107万円

歳出（介護保険事業特別会計）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	46,121,000	29,069,206	17,051,794	63.03
一般管理費	19,377,000	17,153,031	2,223,969	88.52
賦課徴収費人件費	6,302,000	3,958,169	2,343,831	62.81
賦課徴収費	5,375,000	4,353,071	1,021,929	80.99
介護認定審査会費	12,199,000	6,594,506	5,604,494	54.06
認定調査等費	29,880,000	16,425,365	13,454,635	54.97
運営協議会費	434,000	144,192	289,808	33.22
趣旨普及費	370,000	353,221	16,779	95.47
介護サービス等諸費	4,612,643,000	2,644,581,816	1,968,061,184	57.33
介護予防サービス等諸費	68,372,000	37,670,915	30,701,085	55.10
審査支払手数料	3,299,000	1,988,000	1,311,000	60.26
高額介護サービス費	118,899,000	83,309,888	35,589,112	70.07
高額介護予防サービス費	136,000	59,371	76,629	43.66
特定入所者介護サービス費	184,875,000	105,806,474	79,068,526	57.23
特定入所者 介護予防サービス費	52,000	2,540	49,460	4.88
介護予防・生活支援 サービス事業費	109,743,000	51,740,226	58,002,774	47.15
一般介護予防事業費	44,745,000	34,165,179	10,579,821	76.36
包括的支援事業費	83,922,000	72,005,277	11,916,723	85.80
会計年度任用職員人件費 (介護給付費等適正化事業)	3,004,000	0	3,004,000	0.00
任意事業費	6,791,000	3,405,134	3,385,866	50.14
その他諸費	283,000	138,550	144,450	48.96
基金費	47,436,000	47,420,754	15,246	99.97
介護保険料還付金	2,082,000	1,347,250	734,750	64.71
償還金	54,466,000	13,315,658	41,150,342	24.45
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
計	5,463,806,000	3,175,007,793	2,288,798,207	58.11

歳出の主な内訳

・介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	10億4,562万6,717円
	地域密着型介護サービス給付費	4億4,307万5,749円
	施設介護サービス給付費	10億356万2,299円
	居宅介護サービス計画給付費	1億4,390万4,836円
・高額介護サービス費		7,202万5,918円
・特定入所者介護サービス費		1億580万6,474円
・包括的支援事業費	地域包括支援センター運營業務委託料	5,973万円

《 健康づくり課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国庫支出金 衛生費国庫負担金	308,491,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 衛生費国庫補助金	268,670,000	0	0	0	0.00
県支出金 衛生費県補助金	3,825,000	0	0	0	0.00
衛生費寄附金	0	519,157	519,157	0	-
雑 入	2,980,000	2,864,536	2,693,596	170,940	90.39
計	583,966,000	3,383,693	3,212,753	170,940	0.55

歳入の主な内訳

・衛生費寄附金	保健衛生費寄附金	51万9,157円
・雑入	がん検診個人負担金	239万1,000円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
保健衛生総務費人件費	1,666,000	32,400	1,633,600	1.94
会計年度任用職員人件費 (保健衛生総務関係費)	14,580,000	7,906,783	6,673,217	54.23
保健衛生総務関係費	223,000	213,273	9,727	95.64
保健衛生総務費	364,074,000	353,394,411	10,679,589	97.07
予 防 費	1,102,000	3,780	1,098,220	0.34
予 防 費 (繰越明許費分)	1,885,000	831,192	1,053,808	44.10
健康増進事業	6,723,000	2,563,576	4,159,424	38.13
母子保健事業	22,981,000	8,107,776	14,873,224	35.28
予防接種事業	133,184,000	37,564,612	95,619,388	28.21
がん検診事業	28,404,000	4,234,781	24,169,219	14.91
抗原検査事業	990,000	396,000	594,000	40.00
保健事業活動費	2,900,000	880,436	2,019,564	30.36
会計年度任用職員人件費 (新型コロナウイルス ワクチン接種事業)	3,796,000	1,370,919	2,425,081	36.11
新型コロナウイルス ワクチン接種費	564,992,000	231,718,152	333,273,848	41.01
計	1,147,500,000	649,218,091	498,281,909	56.58

歳出の主な内訳

・保健衛生総務費	君津中央病院企業団負担金	3億2,943万2,360円
	広域市町村圏事務組合負担金(二次待機施設分)	1,834万3,000円
・予防接種事業	各種予防接種委託料	3,714万879円
・新型コロナウイルスワクチン接種費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業委託料	1億1,751万217円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料	1億108万7,518円

繰越明許費の内訳

・予防費	医薬材料費	83万1,192円
------	-------	-----------

歳入（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 保険給付費等交付金	16,830,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	1,010	1,010	0	101.00
計	16,831,000	1,010	1,010	0	0.01

歳入の内訳

・雑入	1,010円
-----	--------

歳出（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	36,367,000	21,536,914	14,830,086	59.22
会計年度任用職員人件費 (国保一般管理総務関係費)	5,731,000	2,767,361	2,963,639	48.29
償 還 金	2,120,000	0	2,120,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (国保保健指導事業)	8,239,000	2,966,200	5,272,800	36.00
特定健康診査等事業費	47,343,000	10,961,289	36,381,711	23.15
計	99,800,000	38,231,764	61,568,236	38.31

歳出の主な内訳

・特定健康診査等事業費	特定健康診査委託料	745万4,704円
	電算業務委託料	89万8,150円

《 国民健康保険課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	42,359,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	241,177,000	238,567,209	0	238,567,209	0.00
民生費受託事業収入	38,394,000	534,019	534,019	0	1.39
計	321,930,000	239,101,228	534,019	238,567,209	0.17

歳入の内訳

・民生費受託事業収入 後期高齢者医療広域連合受託事業収入 53万4,019円

歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社 会 福 祉 総 務 費	417,965,000	0	417,965,000	0.00
後 期 高 齢 者 医 療 費	721,725,000	357,617,690	364,107,310	49.55
会計年度任用職員人件費 (後期高齢者健康診査事業)	234,000	177,306	56,694	75.77
予 防 費	5,250,000	3,207,000	2,043,000	61.09
後期高齢者健康診査事業	36,786,000	4,824,785	31,961,215	13.12
計	1,181,960,000	365,826,781	816,133,219	30.95

歳出の主な内訳

・後期高齢者医療費 後期高齢者医療療養給付費負担金 3億4,006万4,000円  
後期高齢者医療広域連合事務費負担金 1,755万3,690円

歳入（国民健康保険事業特別会計）

（単位：円、％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
一般被保険者 国民健康保険税	928,286,000	1,278,208,200	631,416,199	646,792,001	68.02
退職被保険者等 国民健康保険税	908,000	1,881,015	537,259	1,343,756	59.17
督促手数料	600,000	167,100	201,500	△ 34,400	33.58
国庫支出金 災害臨時特例補助金	100,000	0	0	0	0.00
県支出金 保険給付費等交付金	4,145,514,000	3,588,333,583	2,240,793,000	1,347,540,583	54.05
利子及び配当金	40,000	0	0	0	0.00
物品売払収入	0	55,000	55,000	0	-
一般会計繰入金	417,965,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	189,000,000	0	0	0	0.00
繰越金	99,201,000	99,200,398	99,200,398	0	100.00
一般被保険者延滞金	3,200,000	26,943,231	30,148,813	△ 3,205,582	942.15
退職被保険者等延滞金	22,000	0	0	0	0.00
一般被保険者 第三者納付金	3,000,000	986,185	907,034	79,151	30.23
退職被保険者等 第三者納付金	1,000	0	0	0	0.00
一般被保険者返納金	101,000	2,437,846	1,680,427	757,419	激増
退職被保険者等返納金	2,000	1,232	1,232	0	61.60
雑 入	1,000	25,541	25,541	0	激増
計	5,787,941,000	4,998,239,331	3,004,966,403	1,993,272,928	51.92

歳入の主な内訳

・一般被保険者国民健康保険税	医療給付費分現年課税分(特別徴収分)	7,865万9,558円
	医療給付費分現年課税分(普通徴収分)	3億5,506万3,175円
	後期高齢者支援金分現年課税分(特別徴収分)	1,464万742円
	後期高齢者支援金分現年課税分(普通徴収分)	8,006万6,828円
	介護納付金分現年課税分	2,916万8,565円
・県支出金保険給付費等交付金	普通交付金	22億1,737万円



歳出（国民健康保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	63,376,000	41,067,264	22,308,736	64.80
会計年度任用職員人件費 (国保一般管理総務関係費)	8,123,000	3,862,405	4,260,595	47.55
一 般 管 理 費	20,640,000	14,336,174	6,303,826	69.46
国民健康保険団体 連 合 会 負 担 金	1,677,000	1,321,000	356,000	78.77
賦 課 徴 収 費 人 件 費	13,540,000	8,644,256	4,895,744	63.84
会計年度任用職員人件費 (国保賦課徴収関係費)	598,000	157,661	440,339	26.36
賦 課 徴 収 費	13,314,000	10,180,035	3,133,965	76.46
運 営 協 議 会 費	429,000	176,658	252,342	41.18
趣 旨 普 及 費	644,000	627,121	16,879	97.38
一般被保険者療養給付費	3,504,779,000	1,933,910,765	1,570,868,235	55.18
一般被保険者療養費	22,000,000	15,554,198	6,445,802	70.70
審 査 支 払 手 数 料	7,800,000	4,239,266	3,560,734	54.35
一般被保険者高額療養費	543,000,000	349,372,865	193,627,135	64.34
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	800,000	233,265	566,735	29.16
出 産 育 児 一 時 金	8,400,000	3,360,000	5,040,000	40.00
支 払 手 数 料	5,000	1,680	3,320	33.60
葬 祭 費	6,000,000	3,150,000	2,850,000	52.50
一般被保険者移送費	80,000	22,565	57,435	28.21
一般被保険者傷病手当金	721,000	686,217	34,783	95.18
一般被保険者医療納付費	905,000,000	470,477,916	434,522,084	51.99
退職被保険者等医療納付費	1,500,000	685,504	814,496	45.70
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金	300,000,000	155,924,891	144,075,109	51.97
退職被保険者等 後 期 高 齢 者 支 援 金	1,000,000	76,000	924,000	7.60
介 護 納 付 金	124,000,000	64,239,638	59,760,362	51.81
そ の 他 共 同 事 業 事 務 費 拠 出 金	5,000	0	5,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (総合健康指導事業)	8,812,000	4,054,878	4,757,122	46.02
疾 病 予 防 費	31,009,000	15,321,094	15,687,906	49.41
基 金 費	97,120,000	97,080,398	39,602	99.96
利 子	500,000	0	500,000	0.00
一 般 被 保 険 者 国民健康保険税還付金	10,000,000	3,463,890	6,536,110	34.64
退職被保険者等 国民健康保険税還付金	100,000	0	100,000	0.00
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.00
計	5,704,972,000	3,202,227,604	2,502,744,396	56.13

### 歳出の主な内訳

・一般被保険者療養給付費		19億3,391万765円
・一般被保険者高額療養費		3億4,937万2,865円
・一般被保険者医療納付費	一般被保険者医療給付費分	4億7,047万7,916円
・一般被保険者後期高齢者支援金	一般被保険者後期高齢者支援金等分	1億5,592万4,891円

### 歳入（後期高齢者医療特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
後期高齢者医療保険料 (特別徴収保険料)	347,517,000	331,055,100	213,485,800	117,569,300	61.43
後期高齢者医療保険料 (普通徴収保険料)	162,587,000	192,740,760	120,717,150	72,023,610	74.25
督促手数料	50,000	19,000	23,250	△ 4,250	46.50
事務費繰入金	33,548,000	0	0	0	0.00
保険基盤安定繰入金	154,674,000	0	0	0	0.00
繰越金	2,298,000	2,298,746	2,298,746	0	100.03
延滞金	100,000	19,100	21,600	△ 2,500	21.60
保険料還付金	3,652,000	460,350	460,350	0	12.61
還付加算金	50,000	0	0	0	0.00
広域連合受託事業収入	2,081,000	0	0	0	0.00
雑入	1,000	2,291	2,291	0	229.10
計	706,558,000	526,595,347	337,009,187	189,586,160	47.70

### 歳入の主な内訳

・後期高齢者医療保険料(特別徴収保険料)	現年度分特別徴収保険料	2億1,348万5,800円
・後期高齢者医療保険料(普通徴収保険料)	現年度分普通徴収保険料	1億1,878万8,300円
	滞納繰越分普通徴収保険料	192万8,850円

### 歳出（後期高齢者医療特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
一般管理費	23,202,000	14,011,153	9,190,847	60.39
徴収費	12,478,000	8,568,382	3,909,618	68.67
後期高齢者医療 広域連合納付金	665,568,000	237,910,100	427,657,900	35.75
保険料還付金	3,260,000	529,650	2,730,350	16.25
還付加算金	50,000	0	50,000	0.00
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.00
計	706,558,000	261,019,285	445,538,715	36.94

#### 歳出の主な内訳

・後期高齢者医療広域連合納付金	現年度分保険料納付金	2億3,624万4,200円
・保険料還付金	過誤納還付金	52万9,650円

#### 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

# 建設経済部

## ○組織図（令和4年11月30日現在）

・部長（技師）1名、次長（技師）1名



## 1 事務の概要

### 《 都市政策課 》

本課には、建設政策係、建設調査住宅係及び建築係が置かれている。

建設政策係は、都市計画に関する事、幹線道路等の基本構想、計画、調整等に関する事、生産緑地法に関する事、駐車場法に関する事、都市公園、市立公園等に関する事、君津富津広域下水道組合との連絡調整に関する事等の事務を行っている。

建設調査住宅係は、地籍調査に関する事、管理不全空き家に関する事、国土利用計画法に基づく届出等に関する事、公有地の拡大の推進に関する法律に関する事、都市計画法に基づく開発行為に関する事、公営住宅に関する事等の事務を行っている。

建築係は、建築基準法に関する事、建築物の耐震改修の促進に関する事、公共建築物等の設計及び施工監理に関する事、公共建築物等の修繕等に関する事、応急仮設住宅建設に関する事等の事務を行っている。

### 《 建設課 》

本課には、管理補修係、用地係及び建設係が置かれている。

管理補修係は、道路の認定、廃止及び変更に関する事、準用河川の指定、廃止及び変更に関する事、公共用財産の用途廃止に関する事、防犯灯の設置及び維持管理に関する事、土砂災害警戒区域の指定及び調査に関する事、道路、橋りょう等の維持補修に関する事、交通安全施設の設置及び維持補修に関する事等の事務を行っている。

用地係は、公共土木事業の施工に伴う用地の取得及び登記に関する事、公共土木事業の施工に伴う補償に関する事、認定道路、準用河川及び公共用財産の境界確認及び未登記用地の整理に関する事の事務を行っている。

建設係は、道路及び橋りょうの新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関する事、河川及び排水路の新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関する事、公共土木施設災害復旧事業に関する事の事務を行っている。

## 《 商工観光課 》

本課には、商工係及び観光係が置かれている。

商工係は、商工業の振興に関する事、中小企業資金融資及び利子補給に関する事、創業支援及び事業承継に関する事、商工団体の指導及び育成に関する事、消費者行政に関する事、労働行政に関する事、品質表示等に係る事業所立入調査及び指導に関する事等の事務を行っている。

観光係は、観光振興に関する事、観光施設の整備及び維持管理に関する事、観光関係諸団体の指導及び育成に関する事、海水浴場の開設に関する事、観光の広域連携に関する事、金谷海浜公園の設置及び管理に関する事、高岩山自然動物園の設置及び管理に関する事の事務を行っている。

## 《 農林水産課 》

本課には、農林係及び水産係並びに鳥獣対策室が置かれている。

農林係は、農業施策の企画及び調整に関する事、農業の経営及び産業化に関する事、農畜産物の生産振興並びに消費及び安全に関する事、農業用施設に関する事、農業の災害に関する事、林産物の振興並びに消費及び安全に関する事、林道に関する事、森林に関する事、治山に関する事、林業の災害に関する事、富津市民の森の設置及び管理に関する事等の事務を行っている。

水産係は、水産業の振興に関する事、水産団体の指導及び育成に関する事、水難救護法に基づく漂流物に関する事、漁港及び水産施設に関する事、水産業の災害に関する事等の事務を行っている。

鳥獣対策室は、鳥獣による被害防止に関する事、鳥獣の飼養登録及び販売禁止鳥獣等の販売許可に関する事の事務を行っている。

## 2 職員配置状況（令和4年11月30日現在）

### 《 都市政策課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	係 長	主 査 (技師)	副主査	主任技師	主任主事	主 事	技 師	合 計
都市政策課	1								1
建設政策係		1		1	1		1		4
建設調査住宅係		1				1	2		4
建 築 係		1	1		1			1	4
計	1	3	1	1	2	1	3	1	13

※ 建築係の係長は、技師である。

### 《 建設課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	係 長	主任技師	主任主事	主 事	技 師	総括自動 車運転手	自動車 運転手	合 計
建設課	1								1
管理補修係		1		3	4		1	1	10
用地係		1		1	2				4
建設係		1	3			1			5
計	1	3	3	4	6	1	1	1	20

※ 管理補修係長及び建設係長は、技師である。

### 《 商工観光課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
商工観光課	1					1
商 工 係		1		1	1	3
観 光 係		1	1		2	4
計	1	2	1	1	3	8

《 農林水産課 》

(単位:人)

区 分	課長・ 室長(技師)	課長補佐	係 長	副主査	主任技師	主任主事	技 師	主 事	合 計
農林水産課	1	1							2
農 林 係			1	2	1	3	1	1	9
水 産 係			(1)	1				1	2 (1)
鳥獣対策室	1			1				1	3
計	2	1	1 (1)	4	1	3	1	3	16 (1)

※ ( )は兼務等を表し、農林水産課長補佐は、水産係長職事務取扱である。

### 3 予算の執行状況(令和4年11月30日現在)

#### 《 都市政策課 》

#### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
総務使用料	64,000	69,287	69,287	0	108.26
土木使用料	12,002,000	11,422,984	7,114,284	4,308,700	59.28
総務手数料	3,000	2,700	2,700	0	90.00
土木手数料	207,000	242,320	242,320	0	117.06
国庫支出金 土木費国庫補助金	24,076,000	23,367,000	0	23,367,000	0.00
県支出金 土木費県負担金	23,417,000	22,891,500	0	22,891,500	0.00
県支出金 土木費県補助金	339,000	276,000	0	276,000	0.00
雑入	2,045,000	1,680,910	1,603,720	77,190	78.42
土木債	27,200,000	0	0	0	0.00
計	89,353,000	59,952,701	9,032,311	50,920,390	10.11

#### 歳入の主な内訳

・土木使用料	住宅使用料	627万4,100円
・雑入	ネーミングライツ料	100万円

#### 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執行率
土木総務関係費	417,000	290,500	126,500	69.66
土木総務費	41,078,000	38,953,577	2,124,423	94.83
都市計画総務費人件費	2,598,000	1,294,264	1,303,736	49.82
都市計画総務関係費	14,874,000	8,776,110	6,097,890	59.00
下水道事業費	150,000,000	150,000,000	0	100.00
公園総務関係費	518,000	507,820	10,180	98.03
公園費	180,714,000	177,318,107	3,395,893	98.12
住宅管理費	33,214,000	27,033,076	6,180,924	81.39
住宅管理費 (繰越明許費分)	11,088,000	3,641,000	7,447,000	32.84
過年発生災害復旧 支援事業	72,894,000	72,767,000	127,000	99.83
計	507,395,000	480,581,454	26,813,546	94.72



歳出の主な内訳

・土木総務費	地籍調査業務委託料	3,762万円
・下水道事業費	君津富津広域下水道組合負担金	6,239万5,000円
	君津富津広域下水道組合出資金	8,760万5,000円
・公園費	市都市公園及び市立公園指定管理料	1億4,470万円
	公園施設改修工事	2,728万円
・過年発生災害復旧支援事業	国庫補助金返還金	7,276万7,000円
<b>繰越明許費の内訳</b>		
・住宅管理費	市営住宅改修工事	364万1,000円

《 建設課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
交通安全対策 特別交付金	4,500,000	2,261,000	2,261,000	0	50.24
総務使用料	54,000	58,164	57,844	320	107.12
土木使用料	20,459,000	20,247,001	20,239,228	7,773	98.93
総務手数料	21,000	8,700	8,700	0	41.43
国庫支出金 土木費国庫補助金	254,500,000	0	0	0	0.00
国庫支出金 土木費国庫補助金 (繰越明許費分)	122,348,000	0	0	0	0.00
不動産売払収入	0	114,687	114,687	0	-
土木費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	7,000	6,450	6,450	0	92.14
土 木 債	368,800,000	0	0	0	0.00
土 木 債 (繰越明許費分)	176,800,000	0	0	0	0.00
計	947,490,000	22,696,002	22,687,909	8,093	2.39

歳入の主な内訳

・交通安全対策特別交付金		226万1,000円
・土木使用料	道路占用料	1,925万9,114円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	26,949,000	2,025,100	24,923,900	7.51
土木総務費人件費	957,000	0	957,000	0.00
土木総務関係費	12,997,000	2,094,222	10,902,778	16.11
土木総務関係費 (繰越明許費分)	2,800,000	0	2,800,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (道路維持事業)	17,006,000	9,098,117	7,907,883	53.50
道路橋梁総務費人件費	104,000	30,200	73,800	29.04
道路橋梁総務関係費	4,782,000	4,375,277	406,723	91.49
道路橋梁総務費	37,570,000	35,579,781	1,990,219	94.70
道路維持費	114,730,000	82,480,892	32,249,108	71.89
橋梁維持費	880,000	0	880,000	0.00
道路新設改良費	2,079,000	1,856,414	222,586	89.29
道路新設改良事業	122,646,000	43,052,733	79,593,267	35.10
道路新設改良事業 (繰越明許費分)	65,273,000	54,120,000	11,153,000	82.91
道路局所管補助金事業 (補助金分)	100,000,000	96,933,320	3,066,680	96.93
道路局所管補助金事業 (補助金分・繰越明許費分)	175,907,000	175,769,500	137,500	99.92
道路局所管補助金事業 (単独分)	35,000,000	19,935,300	15,064,700	56.96
道路局所管補助金事業 (単独分・繰越明許費分)	34,810,000	30,300,000	4,510,000	87.04
社会資本整備総合 交付金事業(交付金分)	401,000,000	164,197,000	236,803,000	40.95
社会資本整備総合交付金事業 (交付金分・繰越明許費分)	77,791,000	76,962,444	828,556	98.93
社会資本整備総合 交付金事業(単独分)	2,352,000	715,000	1,637,000	30.40
河川総務費	245,000	243,000	2,000	99.18
河川維持事業	2,500,000	253,440	2,246,560	10.14
港湾管理費	9,487,000	1,568,000	7,919,000	16.53
現年発生公共土木施設災害復 旧事業(道路橋梁災害復旧費)	1,000,000	0	1,000,000	0.00
現年発生公共土木施設災害復 旧事業(河川災害復旧費)	1,000,000	0	1,000,000	0.00
計	1,249,865,000	801,589,740	448,275,260	64.13

### 歳出の主な内訳

・道路橋梁総務費	光熱水費(防犯灯整備事業)	2,005万8,427円
・道路維持費	道路維持管理委託料	2,279万7,672円
	道路維持管理工事	2,970万円
・道路新設改良事業	道路改良工事等(市道湊富士見台線整備事業)	2,057万円
	市道等局部改良工事	1,332万2,100円
・道路局所管補助金事業(補助金分)	補修設計・点検業務委託料	6,998万3,320円
・社会資本整備総合交付金事業(交付金分)	道路改良工事等(市道山王下飯野線整備事業)	4,950万円
	道路改良工事等(市道下飯野線整備事業)	1億1,469万7,000円

### 繰越明許費の主な内訳

・道路新設改良事業	地域排水整備工事(二間塚地域排水整備事業)	5,412万円
・道路局所管補助金事業(補助金分)	橋梁補修工事	1億6,058万9,500円
・道路局所管補助金事業(単独分)	法面保護工事	3,030万円
・社会資本整備総合交付金事業(交付金分)	道路改良工事等(市道下飯野線整備事業)	7,410万円

## 《 商工観光課 》

### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	1,000	0	0	0	0.00
商 工 使 用 料	356,000	380,200	380,200	0	106.80
県 支 出 金 商 工 費 県 補 助 金	373,000	0	0	0	0.00
商 工 費 寄 附 金	1,000	1,000,000	1,000,000	0	激增
商工費貸付金元利収入	70,000,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	820,590	820,590	0	激增
計	70,732,000	2,200,790	2,200,790	0	3.11

### 歳入の主な内訳

・商工費寄附金	100万円
---------	-------

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
労 働 諸 費	573,000	153,000	420,000	26.70
会計年度任用職員人件費 (消費生活対策事業)	237,000	106,788	130,212	45.06
会計年度任用職員人件費 (観光総務関係費)	5,340,000	4,250,983	1,089,017	79.61
商工総務費人件費	2,007,000	1,951,096	55,904	97.21
会計年度任用職員人件費 (商工総務関係費)	2,322,000	0	2,322,000	0.00
商 工 総 務 費	18,000	0	18,000	0.00
商 工 振 興 費	114,446,000	87,515,000	26,931,000	76.47
消 費 生 活 対 策 費	54,000	28,308	25,692	52.42
観 光 費	20,355,000	12,339,451	8,015,549	60.62
観 光 施 設 関 係 費	32,232,000	25,475,966	6,756,034	79.04
プレミアム付商品券事業費	52,000,000	52,000,000	0	100.00
市制施行50周年記念事業 (繰越明許費分)	5,000,000	5,000,000	0	100.00
計	234,584,000	188,820,592	45,763,408	80.49

### 歳出の主な内訳

・商工振興費	商工業振興事業補助金	1,250万円
	中小企業融資貸付金	7,000万円
・観光施設関係費	監視員等設置委託料	1,052万7,000円
・プレミアム付商品券事業費	プレミアム付商品券事務委託料	1,600万円
	プレミアム付商品券事業委託料	3,600万円

### 繰越明許費の内訳

・市制施行50周年記念事業	市民花火大会負担金	500万円
---------------	-----------	-------

《 農林水産課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
森 林 環 境 譲 与 税	13,000,000	6,864,000	6,864,000	0	52.80
農 林 水 産 業 費 分 担 金	22,827,000	0	0	0	0.00
農 林 水 産 業 費 分 担 金 ( 繰 越 明 許 費 分 )	0	0	0	0	-
総 務 使 用 料	2,000	0	0	0	0.00
農 林 水 産 業 使 用 料	2,431,000	2,417,273	2,417,273	0	99.44
衛 生 手 数 料	27,000	13,600	13,600	0	50.37
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	182,628,000	104,778,553	35,649,949	69,128,604	19.52
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金 ( 繰 越 明 許 費 分 )	23,490,000	23,490,000	0	23,490,000	0.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金 ( 事 故 繰 越 し 分 )	56,000	56,000	56,000	0	100.00
県 支 出 金 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	0	359,000	359,000	0	-
県 支 出 金 災 害 復 旧 費 県 補 助 金 ( 繰 越 明 許 費 分 )	13,013,000	24,360,000	24,360,000	0	187.20
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,068,000	1,020,000	0	1,020,000	0.00
利 子 及 び 配 当 金	10,000	101	101	0	1.01
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.00
基 金 繰 入 金	7,757,000	0	0	0	0.00
雑 入	294,000	344,180	63,800	280,380	21.70
農 林 水 産 業 債	25,200,000	0	0	0	0.00
農 林 水 産 業 債 ( 繰 越 明 許 費 分 )	8,300,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債 ( 繰 越 明 許 費 分 )	2,100,000	0	0	0	0.00
計	303,203,000	164,702,707	70,783,723	93,918,984	23.35

歳入の主な内訳

・森林環境譲与税		686万4,000円
・農林水産業使用料	漁港占用料	240万5,173円
・県支出金農林水産業費県補助金	鳥獣被害防止総合対策交付金	3,148万1,506円
	経営所得安定対策等推進事業費交付金	350万7,000円

繰越明許費の内訳

・県支出金災害復旧費県補助金	現年発生林業施設災害復旧事業補助金	2,436万円
----------------	-------------------	---------

事故繰越しの内訳

・県支出金農林水産業費県補助金	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	5万6,000円
-----------------	--------------------------	----------

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (鳥獣対策事業)	2,338,000	1,316,573	1,021,427	56.31
農業総務費人件費	1,000,000	848,197	151,803	84.82
会計年度任用職員人件費 (農業総務関係費)	2,304,000	1,285,633	1,018,367	55.80
農業総務費	85,000	63,211	21,789	74.37
農業振興費	174,267,000	110,679,602	63,587,398	63.51
農業振興費 (繰越明許費分)	11,026,000	9,514,000	1,512,000	86.29
園芸振興費	13,137,000	13,076,896	60,104	99.54
園芸振興費 (事故繰越し分)	56,000	56,000	0	100.00
畜産業費	361,000	45,500	315,500	12.60
農地費	94,474,000	77,703,857	16,770,143	82.25
基金費 (中山間地域農村活性化基金費)	1,000	0	1,000	0.00
林業総務費人件費	195,000	66,861	128,139	34.29
林業総務費	6,000	1,720	4,280	28.67
林業振興費	112,441,000	104,009,808	8,431,192	92.50
林道維持費	4,417,000	1,748,230	2,668,770	39.58
市民の森管理費	11,618,000	10,476,305	1,141,695	90.17
基金費 (森林環境基金費)	13,021,000	0	13,021,000	0.00
水産業総務費人件費	159,000	59,771	99,229	37.59
水産業総務費	757,000	682,700	74,300	90.18
水産業振興費	29,647,000	25,780,000	3,867,000	86.96
栽培漁業振興 総合対策事業	539,000	474,000	65,000	87.94
東京湾漁業 総合対策事業	17,887,000	17,280,300	606,700	96.61
水産業強化 施設整備支援事業	1,955,000	0	1,955,000	0.00
水産振興事業	22,608,000	22,608,000	0	100.00
漁港整備事業	56,853,000	11,023,870	45,829,130	19.39
水産物供給基盤 機能保全事業	26,000,000	0	26,000,000	0.00
水産物供給基盤 機能保全事業 (繰越明許費分)	27,910,000	19,525,000	8,385,000	69.96
基金費 (漁業振興基金費)	5,000	0	5,000	0.00
現年発生農業用 施設災害復旧事業	100,000	0	100,000	0.00
現年発生農地 災害復旧事業	100,000	0	100,000	0.00
現年発生林業施設 災害復旧事業	100,000	0	100,000	0.00
現年発生林業施設 災害復旧事業 (繰越明許費分)	31,730,000	28,798,000	2,932,000	90.76
計	657,097,000	457,124,034	199,972,966	69.57

#### 歳出の主な内訳

・農業振興費	有害鳥獣捕獲事業委託料	4,466万9,500円
	鳥獣被害防止総合対策交付金	5,230万1,469円
・園芸振興費	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	1,249万9,000円
・農地費	県営かんがい排水事業(小糸川地区)元利補給補助金	3,299万5,526円
・林業振興費	小規模分散型水インフラ整備事業委託料	9,937万4,000円
・水産業振興費	漁業者緊急支援給付金	2,217万2,000円
・東京湾漁業総合対策事業	共同利用施設設置事業補助金	1,163万円
・水産振興事業	魚貝類種苗放流事業補助金	1,500万円
<b>繰越明許費の内訳</b>		
・農業振興費	担い手確保・経営強化支援事業(融資主体型)	951万4,000円
・水産物供給基盤機能保全事業	水産物供給基盤機能保全工事	1,952万5,000円
・現年発生林業施設災害復旧事業	災害復旧工事(補助事業)	2,648万8,000円
	災害復旧工事(単独事業)	231万円
<b>事故繰越しの内訳</b>		
・園芸振興費	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	5万6,000円

#### 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

## 農業委員会事務局

### 1 事務の概要

農業委員会事務局は、委員会の会議に関すること、農業者年金に関すること、農地等の諸証明に関すること、農地法(昭和27年法律第229号)に基づく農地等の利用調整に関すること等の事務を行っている。

### 2 職員配置状況(令和4年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長 (技師)	係 長	主任書記	合 計
農業委員会事務局	(1)			(1)
庶 務 係		1	2	3
計	(1)	1	2	3 (1)

※ ( )は兼務等を表し、農業委員会事務局長は、建設経済部次長兼職である。

### 3 予算の執行状況(令和4年11月30日現在)

#### 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
県 支 出 金 農林水産業費県負担金	3,231,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 農林水産業費委託金	60,000	0	0	0	0.00
雑 入	564,000	438,900	438,900	0	77.82
計	3,855,000	438,900	438,900	0	11.39

#### 歳入の内訳

・雑入 農業者年金業務委託費 43万8,900円

#### 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農業委員会費人件費	271,000	0	271,000	0.00
農 業 委 員 会 費	11,885,000	7,155,444	4,729,556	60.21
計	12,156,000	7,155,444	5,000,556	58.86

#### 歳出の主な内訳

・農業委員会費 農業委員会委員報酬 354万2,900円  
農地利用最適化推進委員報酬 268万8,000円

### 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。



# 教 育 部

## ○組織図（令和4年11月30日現在）

・部長1名



### 1 事務の概要

#### 《 教育総務課 》

本課には、庶務係及び施設係が置かれている。

庶務係は、教育委員会の会議に関すること、総合教育会議に関すること、教育行政の施策の総括に関すること、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検、評価等に関すること、儀式及び表彰に関すること、規則等の制定及び改廃に関すること、育英資金の貸与に関すること等の事務を行っている。

施設係は、教育財産の取得、処分その他管理に関すること、学校施設の整備計画に関すること、学校施設の建設及び維持管理に関すること、施設台帳の整備に関すること、学校施設の実態調査に関すること等の事務を行っている。

#### 《 学校教育課 》

本課には、学務係、教育センター、給食係及び共同調理場が置かれている。

学務係は、学校の設置、廃止、組織編成及び管理運営に関すること、教職員の任免、進退に関する内申及び服務に関すること、学齢児童生徒の就学及び管理に関すること、就学援助及び特別支援教育就学奨励に関すること、学校保健及び学校安全の向上に関すること、学校再配置に係る総合調整に関すること等の事務を行っている。

教育センターは、教育の実践指導に関すること、教育関係職員の研修に関すること、教育資料の収集及び作成に関すること、教育相談に関すること、その他教育振興上必要な事項に関することの事務を行っている。

給食係は、学校給食に関すること、給食施設の維持管理に関すること、調理員等の研修計画及び指導に関すること、学校給食調理場との連絡調整に関することの事務を行っている。

共同調理場は、献立作成及び調理に関すること、食材料の調達に関すること、配食、運搬等に関すること、児童及び生徒に対する食の指導に関すること、その他学校給食の実施に必要な事業を行っている。

## 《 生涯学習課 》

本課には、社会教育係、文化係及びスポーツ振興係が置かれている。

社会教育係は、生涯学習事業の企画及び振興に関すること、社会教育の振興に関すること、社会教育指導者の育成に関すること、青少年健全育成に関すること、図書業務に関すること、社会教育施設(図書関係施設)の整備に関すること、生涯学習バスの管理運営に関すること等の事務を行っている。

文化係は、芸術及び文化の振興に関すること、芸術及び文化団体の育成に関すること、文化財の調査、保護及び活用に関すること、日本遺産(鋸山)に関すること、文化財審議会に関すること、文化財関係施設に関すること、天然記念物の猿による被害防止に関することの事務を行っている。

スポーツ振興係は、スポーツの振興に関すること、社会体育施設に関すること、スポーツ振興団体に関すること、スポーツ指導者の育成に関すること等の事務を行っている。

## 《 公民館 》

公民館には、中央公民館、富津公民館及び市民会館が置かれている。

中央公民館、富津公民館及び市民会館は、施設の管理運営に関すること、事業計画の策定及び実施に関すること、青少年及び成人の社会教育活動に関すること、各種の資料収集、保存及び使用に関すること、埋立記念館の管理運営に関することの事務を行っている。

## 2 職員配置状況（令和4年11月30日現在）

### 《 教育総務課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
教育総務課	1				1
庶務係		1	1	1	3
施設係		1	2		3
計	1	2	3	1	7

### 《 学校教育課 》

(単位:人)

区 分	課長・ 主幹	所 長	課長補佐	指導主事	調理場長	係 長	主任主事	主 事	合 計
学校教育課	4		1						5
学務係				2		1		1	4
教育センター		(1)		2					2 (1)
給食係						(1)	2		2 (1)
共同調理場					1				1
計	4	(1)	1	4	1	1 (1)	2	1	14 (2)

※ ( )は兼務等を表し、主幹3名のうち1名(教員)は、教育センター所長兼職であり、課長補佐は、給食係長職務取扱である。

※ 主幹3名は、教員2名及び技師1名であり、学務係の指導主事2名は、養護教員及び教員各1名であり、教育センターの指導主事2名は、教員である。

### 《 生涯学習課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐・ 副主幹	係 長	主 査 (司書)	副主査	主任主事	主 事	専門職	合 計
生涯学習課	1	3							4
社会教育係			(1)	1	1			2	4 (1)
文化係			(1)			2		1	3 (1)
スポーツ振興係			(1)			1	1		2 (1)
計	1	3	(3)	1	1	3	1	3	13 (3)

※ ( )は兼務等を表し、生涯学習課長補佐は、社会教育係長職務取扱であり、生涯学習課副主幹2名は、それぞれ文化係長職務取扱、スポーツ振興係長職務取扱である。

※ 社会教育係専門職2名は、主任司書及び社会教育主事各1名であり、文化係専門職は、文化財主事である。

## 《 公 民 館 》

(単位:人)

区 分	館 長	係 長	副主査	社会教育 主事	主 事	合 計
公 民 館	1					1
中 央 公 民 館		1	1			2
富 津 公 民 館		1		1		2
市 民 会 館		(1)			1	1 (1)
計	1	2 (1)	1	1	1	6 (1)

※ ( )は兼務等を表し、公民館長は、市民会館係長職事務取扱である。

### 3 予算の執行状況(令和4年11月30日現在)

#### 《 教育総務課 》 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	275,000	186,526	170,526	16,000	62.01
教育使用料	123,000	53,860	52,100	1,760	42.36
国庫支出金 教育費国庫補助金	1,000,000	925,000	0	925,000	0.00
利子及び配当金	5,000	129	129	0	2.58
教育費寄附金	4,816,000	6,565,000	6,565,000	0	136.32
基金繰入金	5,541,000	0	0	0	0.00
教育費貸付金元利収入	1,616,000	1,616,000	1,374,000	242,000	85.02
雑 入	15,000	1,265,643	7,040	1,258,603	46.93
教 育 債	10,600,000	0	0	0	0.00
計	23,991,000	10,612,158	8,168,795	2,443,363	34.05

#### 歳入の主な内訳

・教育費寄附金	小学校費寄附金	607万円
・教育費貸付金元利収入	育英資金貸付金元金返済金	137万4,000円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
教 育 委 員 会 費	2,089,000	1,302,540	786,460	62.35
事 務 局 費 人 件 費	665,000	150,228	514,772	22.59
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費)	2,338,000	1,318,613	1,019,387	56.40
事 務 局 関 係 費	1,003,000	919,263	83,737	91.65
事 務 局 費	720,000	0	720,000	0.00
基 金 費	5,000	0	5,000	0.00
小 学 校 管 理 運 営 費	145,949,000	125,891,565	20,057,435	86.26
小 学 校 管 理 運 営 費 (繰越明許費分)	12,408,000	10,675,500	1,732,500	86.04
小 学 校 施 設 整 備 事 業	18,887,000	18,151,614	735,386	96.11
小 学 校 教 育 振 興 費	10,551,000	7,074,982	3,476,018	67.06
中 学 校 管 理 運 営 費	65,496,000	50,564,788	14,931,212	77.20
中 学 校 管 理 運 営 費 (繰越明許費分)	6,204,000	5,208,500	995,500	83.95
中 学 校 施 設 整 備 事 業	20,818,000	16,297,600	4,520,400	78.29
中 学 校 教 育 振 興 費	8,216,000	6,150,688	2,065,312	74.86
現 年 発 生 文 教 施 設 災 害 復 旧 事 業	1,000	0	1,000	0.00
計	295,350,000	243,705,881	51,644,119	82.51

### 歳出の主な内訳

・小学校管理運営費	光熱水費	2,267万2,034円
	修繕料	2,087万6,681円
	各種設備保守点検等委託料	1,518万6,996円
	事務機器借上料	5,472万972円
・中学校管理運営費	光熱水費	1,204万5,722円
	事務機器借上料	2,054万8,596円

### 繰越明許費の内訳

・小学校管理運営費	備品(気化熱冷風機)	1,067万5,500円
・中学校管理運営費	備品(気化熱冷風機)	520万8,500円

《 学校教育課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
教 育 費 負 担 金	950,000	996,360	996,360	0	104.88
総 務 使 用 料	151,000	148,032	148,032	0	98.03
教 育 使 用 料	2,000	2,200	2,200	0	110.00
国 庫 支 出 金 教育費国庫補助金	24,405,000	22,207,000	0	22,207,000	0.00
弁 償 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	103,994,000	58,139,234	56,433,726	1,705,508	54.27
教 育 債	126,300,000	0	0	0	0.00
計	255,803,000	81,492,826	57,580,318	23,912,508	22.51

歳入の主な内訳

・雑入(給食事業収入)

青堀小学校調理場(児童分)	1,206万9,624円
大貫共同調理場(児童・生徒分)	3,102万6,054円
天羽共同調理場(児童分)	442万8,242円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
P C R 検 査 事 業	1,500,000	0	1,500,000	0.00
事 務 局 費 人 件 費	153,000	150,421	2,579	98.31
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費ほか4件)	41,903,000	20,819,114	21,083,886	49.68
事 務 局 関 係 費	3,994,000	3,036,316	957,684	76.02
事 務 局 費	99,588,000	98,822,625	765,375	99.23
教 育 セ ン タ ー 費 (教育センター関係費ほか7件)	578,000	235,767	342,233	40.79
小 学 校 費 会計年度任用職員人件費 (英語教育推進事業ほか1件)	14,162,000	6,494,297	7,667,703	45.86
小 学 校 管 理 運 営 費	205,000	193,610	11,390	94.44
小 学 校 管 理 費	11,090,000	7,994,601	3,095,399	72.09
小学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか1件)	29,848,000	27,226,812	2,621,188	91.22
小 学 校 教 育 振 興 費	1,801,000	1,014,810	786,190	56.35
小学校教育振興費 (要保護及び準要保護 児童就学援助事業)	24,703,000	5,676,648	19,026,352	22.98
小学校費教育センター費 (英語教育推進事業ほか1件)	296,000	163,150	132,850	55.12
中 学 校 費 会計年度任用職員人件費 (学力向上推進事業)	7,264,000	3,424,610	3,839,390	47.14
中 学 校 管 理 運 営 費	103,000	73,840	29,160	71.69
中 学 校 管 理 費	6,995,000	4,961,879	2,033,121	70.93
中学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか1件)	20,260,000	18,648,787	1,611,213	92.05
中 学 校 教 育 振 興 費	2,986,000	1,844,820	1,141,180	61.78
中学校教育振興費 (要保護及び準要保護 児童就学援助事業)	17,976,000	7,542,120	10,433,880	41.96
中学校費教育センター費 (外国人英語指導助手 活用事業ほか1件)	14,591,000	12,218,040	2,372,960	83.74
給 食 管 理 費 人 件 費	170,000	7,776	162,224	4.57
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	7,677,000	3,983,932	3,693,068	51.89
学 校 給 食 管 理 運 営 費	133,523,000	113,671,245	19,851,755	85.13
給 食 施 設 整 備 事 業	142,242,000	62,695,570	79,546,430	44.08
給 食 材 料 費	167,827,000	82,093,701	85,733,299	48.92
原油価格・物価高騰対応 学校給食費支援事業	1,884,000	8,108	1,875,892	0.43
計	753,319,000	483,002,599	270,316,401	64.12



歳出の主な内訳

・事務局費	スクールバス運行管理委託料	9,808万4,800円
・小学校費教育センター費	教育用パソコン等借上料	1,639万8,600円
・中学校費教育センター費	外国人英語指導助手派遣業務委託料	1,221万6,600円
・学校給食管理運営費	共同調理場調理等業務委託料	6,771万6,000円
	共同調理場給食配送等業務委託料	2,178万円
・給食施設整備事業	共同調理場設計業務委託料	1,797万5,650円
	埋蔵文化財発掘調査業務委託料	3,547万1,920円
・給食材料費	給食材料費(青堀小学校給食事業)	2,011万8,729円
	給食材料費(大貫共同調理場給食事業)	5,375万7,225円
	給食材料費(天羽共同調理場給食事業)	821万7,747円

《 生涯学習課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	623,000	338,344	338,344	0	54.31
国庫支出金 教育費国庫補助金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0.00
県支出金 教育費県負担金	10,000	0	0	0	0.00
県支出金 教育費県補助金	2,002,000	1,848,000	300,000	1,548,000	14.99
教育費寄附金	1,081,000	2,080,000	2,080,000	0	192.41
基金繰入金	5,000,000	0	0	0	0.00
雑入	15,783,000	121,130	121,130	0	0.77
計	25,499,000	5,387,474	2,839,474	2,548,000	11.14

歳入の主な内訳

・総務使用料	行政財産使用料	33万8,344円
・教育費寄附金	図書整備費寄附金	208万円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
総務管理運営関係費	240,000	0	240,000	0.00
社会教育総務費人件費	665,000	564,574	100,426	84.90
会計年度任用職員人件費 (社会教育総務 関係費ほか2件)	6,953,000	3,891,200	3,061,800	55.96
社会教育総務費	9,068,000	5,081,264	3,986,736	56.04
青少年健全育成費	1,224,000	1,191,000	33,000	97.30
会計年度任用職員人件費 (市内遺跡発掘調査 事業ほか2件)	3,323,000	47,973	3,275,027	1.44
文化財保護費	33,659,000	26,921,752	6,737,248	79.98
会計年度任用職員人件費 (図書館関係費)	2,462,000	1,375,171	1,086,829	55.86
図書館費	322,968,000	287,364,252	35,603,748	88.98
保健体育総務費人件費	90,000	0	90,000	0.00
保健体育総務費	4,273,000	2,657,924	1,615,076	62.20
スポーツレクリエーション 推進事業費	369,000	76,500	292,500	20.73
市体育施設費	52,593,000	49,210,922	3,382,078	93.57
計	437,887,000	378,382,532	59,504,468	86.41

### 歳出の主な内訳

・社会教育総務費	生涯学習バス管理運行業務委託料	401万2,800円
・文化財保護費	鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会負担金	2,254万7,000円
・図書館費	図書館システム構築業務委託料	1,083万5,000円
	図書館整備工事設計業務委託料	561万円
	図書館整備工事	1億4,245万円
	図書備品	1億674万円
	備品(机、椅子等)	1,039万5,000円
・市体育施設費	市体育施設指定管理料	4,910万円

《 公 民 館 》  
歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	428,000	214,499	203,499	11,000	47.55
教育使用料	1,195,000	846,970	687,240	159,730	57.51
利子及び配当金	7,000	11	11	0	0.16
基金繰入金	2,611,000	0	0	0	0.00
雑入	86,000	60,986	60,986	0	70.91
教育債	3,700,000	0	0	0	0.00
計	8,027,000	1,122,466	951,736	170,730	11.86

歳入の主な内訳

・総務使用料	行政財産使用料(3館分)	20万3,499円
・教育使用料	富津公民館使用料	62万4,700円

歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
公民館費人件費	91,000	0	91,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (公民館管理運営費)	13,726,000	7,743,969	5,982,031	56.42
公民館費	48,494,000	36,105,852	12,388,148	74.45
市民会館費人件費	29,000	8,400	20,600	28.97
会計年度任用職員人件費 (市民会館管理運営費)	6,265,000	3,521,731	2,743,269	56.21
市民会館費	52,307,000	43,089,629	9,217,371	82.38
埋立記念館費	2,768,000	2,224,749	543,251	80.37
計	123,680,000	92,694,330	30,985,670	74.95

歳出の主な内訳

・公民館費(富津公民館管理運営費)	各種設備保守点検等委託料	638万2,331円
・市民会館費	各種設備保守点検等委託料	621万3,239円
	土地借上料	671万7,947円
	空調設備等設置工事	1,330万9,296円
	トイレ污水管改修工事	520万3,000円

#### 4 中学校の状況

教育部の定期監査の一環として、市内中学校(全3校)について、令和5年1月19日において、監査委員による現地調査を実施した。

また、令和4年12月8日において、事務局職員による事前の現地調査を実施した。

##### (1) 教職員配置状況 (令和4年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	校 長	教 頭	教 諭	養 護 教 諭	栄 養 教 諭	常 勤 講 師	事 務 長	主 査	副 主 査	主任 主事	主 事	合 計
富津中学校	1	2	29	1		3		1				37
大佐和中学校	1	1	14	1		1			1		1	20
天羽中学校	1	1	13	1		2			1			19
計	3	4	56	3	0	6	0	1	2	0	1	76

##### (2) 学級数の状況 (令和4年11月30日現在)

(単位:学級)

区 分	1 年	2 年	3 年	特別支援学級	合 計
富津中学校	5	5	5	4	19
大佐和中学校	2	2	2	2	8
天羽中学校	2	2	2	2	8
計	9	9	9	8	35

##### (3) 生徒数の状況 (令和4年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	1 年	2 年	3 年	特別支援学級	合 計
富津中学校	153	166	162	25	506
大佐和中学校	65	63	67	7	202
天羽中学校	41	56	45	13	155
計	259	285	274	45	863

#### (4) 予算の執行状況（令和4年11月30日現在）

以下の執行状況は、教育部教育総務課予算の再掲である。

##### ア 中学校管理運営費の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
富 津 中 学 校	1,478,000	598,211	879,789	40.47
大 佐 和 中 学 校	1,062,000	575,171	486,829	54.16
天 羽 中 学 校	855,000	471,763	383,237	55.18
計	3,395,000	1,645,145	1,749,855	48.46

※ 中学校管理運営費は、各中学校における消耗品費、燃料費、印刷製本費等である。

##### イ 中学校教育振興費の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
富 津 中 学 校	2,356,000	1,631,889	724,111	69.27
大 佐 和 中 学 校	1,614,000	846,836	767,164	52.47
天 羽 中 学 校	1,990,000	1,512,997	477,003	76.03
計	5,960,000	3,991,722	1,968,278	66.98

※ 中学校教育振興費は、各中学校における消耗品費、教材備品、図書備品等である。

## 5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。